コラボクラウド給与年末調整

令和7年分 年末調整の操作ガイド

「令和7年分年末調整の対応」

本年(令和7年分)年末調整処理を行う為には、「コラボクラウド給与年末調整|をご利用して頂く必要があります。

「コラボクラウド給与年末調整」製品紹介

https://www.collabo365.jp/payroll02/

※記載の内容は、変更になる場合があります。

- (1) 年末調整事務に対応する機能
- ・年調減税額の算出および還付額・徴収額の計算
- ・所得税の基礎控除の見直し等
- ・給与所得控除の見直し
- ・特定親族特別控除の創設

(参考)

「令和7年分年末調整」に関する不明点等に関しては、国税庁のサイトをご確認ください。

国税庁:パンフレット・手引き

令和7年分 年末調整のしかた | 国税庁

昨年と比べて変わった点(基礎控除の見直し等)

【所得税の基礎控除の見直し等】

令和7年度税制改正により、次のとおり、所得税の「基礎控除」や「給与所得控除」に関する見直し、「特定親族特別控除」の創設が行われました。これらの改正は、原則として、令和7年12月1日に施行され、令和7年分以後の所得税について適用されます。

(1) 基礎控除の見直し

イ 次のとおり、合計所得金額に応じて、基礎控除額が改正されました。

	A =	LIECZE A AF	基礎控除額							
		計所得金額 tの場合の収入金額	改正	改正前						
	(4X)(7) Ed -772 (ノックのロックススで	令和7・8年分	令和9年分以後	以正則					
	132万円以下		(200万3,999円以下)	95万日	月 ^(注 2)					
132万円超	336万円以下	(200万3,999円超	475万1,999円以下)	88万円(註2)						
336万円超	489万円以下	(475万1,999円超	665万5,556円以下)	68万円(註2)	58万円	48万円				
489万円超	655万円以下	(665万5,556円超	850万円以下)	63万円(注2)	36/17					
655万円超	2,350万円以下	(850万円超	2,545万円以下)	58万円						

- (注)1 改正後の所得税法第86条の規定による基礎控除額58万円に、改正後の租税特別措置法第41条の16の2の規定による 加算額を加算した額となります。
 - 2 58 万円にそれぞれ 37 万円、30 万円、10 万円、5 万円を加算した金額となります。なお、この加算は、居住者について のみ適用があります。
 - 3 特定支出控除や所得金額調整控除の適用がある場合には、表の金額とは異なります。
 - 4 合計所得金額 2,350 万円超の場合の基礎控除額に改正はありません。
- ロ 基礎控除額の改正に伴い、令和8年分以後の「源泉徴収税額表」が改正されました。

(2) 給与所得控除の見直し

イ 給与所得控除について、55万円の最低保障額が65万円に引き上げられました。 【給与所得控除額(改正された範囲)】

給与の収入金額	給与所得控除額							
和子グルス八重領	改正後	改正前						
162万5,000円以下		55万円						
162万5,000円超 180万円以下	65万円	その収入金額×40%-10万円						
180万円超 190万円以下	1	その収入金額×30%+8万円						

- (注) 給与の収入金額 190 万円超の場合の給与所得控除額に改正はありません。
- ロ 給与所得控除の改正に伴い、令和7年分以後の「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」及び令和8年分以後の「源泉徴収税額表」が改正されました。

(3) 特定親族特別控除の創設

イ 所得者が特定親族を有する場合には、その所得者の総所得金額等から、その特定親族1人につき、 その特定親族の合計所得金額に応じて次の金額を控除する特定親族特別控除が創設されました。

【特定親族】

特定親族とは、所得者と生計を一にする年齢 19歳以上 23歳未満の親族(配偶者、青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で合計所得金額が 58万円超 123万円以下(注)の人をいいます。

なお、親族には児童福祉法の規定により養育を委託された、いわゆる里子を含みます。

(注) 収入が給与だけの場合には、その年中の収入金額が123万円超188万円以下であれば、合計所得金額が58万円超123万円以下となります。

なお、下記の「参考」のとおり、親族の合計所得金額が58万円以下の場合は、特定親族特別控除の対象とはなりませんが、扶養控除の対象となります(年齢19歳以上23歳未満の親族は特定扶養親族に該当し、扶養控除額は63万円です。)。

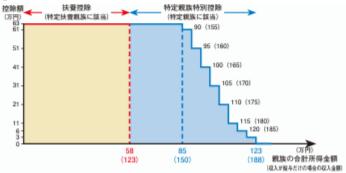
なお、年末調整において特定親族特別控除の適用を受けようとする人は、給与の支払者に「給与所 得者の特定親族特別控除申告書」を提出する必要があります。

【特定親族特別控除額】

	特定親族の台 収入が給与だけの	合計所得金額 場合の収入金額 ^{(注}	特定親族特別控除額						
58 万円超	85 万円以下	(123 万円超	150 万円以下)	63 万円					
85 万円超	90 万円以下	(150 万円超	155 万円以下)	61 万円					
90 万円超	95 万円以下	(155 万円超	160 万円以下)	51 万円					
95 万円超	100 万円以下	(160 万円超	165 万円以下)	41 万円					
100 万円超	105 万円以下	(165 万円超	170万円以下)	31 万円					
105 万円超	110 万円以下	(170 万円超	175 万円以下)	21 万円					
110 万円超	115 万円以下	(175 万円超	180 万円以下)	11 万円					
115 万円超	120 万円以下	(180 万円超	185 万円以下)	6万円					
120 万円超	123 万円以下	(185 万円超	188 万円以下)	3万円					

(注) 特定支出控除の適用がある場合には、表の金額とは異なります。

【参考:所得者が生計を一にする年齢 19 歳以上 23 歳未満の親族を有する場合に受けられる控除】



ロ 控除対象扶養親族と、合計所得金額が100万円以下である特定親族は「源泉控除対象親族」とされました。 給与の支払を受ける人は、令和8年1月以後に支払を受けるべき給与について提出する「給与所得 者の扶養控除等(異動)申告書」及び「従たる給与についての扶養控除等(異動)申告書」に「源泉 控除対象親族」を記載することとなり、給与の支払者は、記載された「源泉控除対象親族」等を基に 扶養親族等の数を算定することとなりました。

特定親族特別控除の設定 (画面説明)

1. [申告書入力]にて特定親族特別控除の設定

① 年末調整-申告書情報メニューをクリックします。



② 申告書入力-扶養をクリックします。



- ③ 特定扶養親族または特定親族の合計所得金額を登録します。
 - ・特定扶養親族は、「本年の所得の見積額」を登録してください。
 - ・特定親族は、「本年中の合計所得金額の見積額」を登録してください。

本人

扶養親族等 生年月日 扶養 続柄 障害者 対象外 茅場 花子 配偶者 昭和43年2月9日 同居 0 茅場 さくら 子 平成16年2月12日 同居 対象外 特定扶養 平成16年3月1日 同居 対象外 特定扶養 渡辺 太郎 給与所得以外の所得の 0 円 解説 合計額に対する所得金額 380,000 円 解説 配偶者(特別控除)の額 配偶者の合計所得 0 円 解説 特定扶養親族または 茅場さくらの合計所得 300,000 特定親族対象 渡辺太郎の合計所得 850,000 円

④ 特定扶養親族または特定親族の合計所得金額を登録します。

2. [印刷・公開]で控除額の確認

① 年末調整-印刷・公開メニューをクリックします。



② 源泉徴収簿を確認します。



年	保給	与等からの	控除分(2)+(5))	12	82,854	配偶者の合計所得金額				
険率	特 申台	告による社	会保険料	の控除分	13	0	(0円)				
控隊	幹額 申告	による小規模	企業共済等掛	金の控除分	<u>(14)</u>	12,000	旧長期損害保険料支払額				
	生命	保険料	の控	除額	15	80,000	(0円)				
末	地震	保険料	の控	除額	16	18,470	⑫のうち小規模企業共済				
	紀 偶	者(特)	別)控	除 額	17)	380,000	等掛金の金額				
1	夫養控除物	(及び障害者)	等の控除額の	の合計額	18	630,000	(四八章 中国 左 人 四 四 日				
	基	礎 控	除	額	(19)	880,000	(国のうち国民年金保険料 等の金額				
3M F	デー得 (位+位)	控 除 額	の合	計額 第	20	2,713,324	(0 рд)				
	川課税給与	所得金額(Ū-	- 図)及び算し	出所得税額	② (1,000円米	満別格で) ()	Ø 0				
	(特定	增改築	等) 住	宅借入	金等特別技	空 除 額	Ø 0				
	年調房	行得 税 額	(@ - 6	3 、マイ	イナスの場合	うは 0)	4 9 0				
整	年 調	年 税	額	(29 :	× 1 0 2 .	1 %)	(100円未満切物で) 0				
	差 引	超過	額又	は不	足額(〇	- (8)	√				
		本年	最後の給与	から徴収す	する税額に充当す	る金額	0				
超	過額	未払	給与に係る	る未徴収の)税額に充当す	る金額	19				
		差!	引 還 付	する:	金額(29-6	n-@)	(9				
の	精算	同上の									
		うち	翌年	金額	0)						
不	足額	本年	戸最後σ	給与か	ら徴収する	金額	0				
Ö	精算	型至	手に繰り)越し、	て徴収する	金 額	(3)				
286	1 85.0	?組体特别:	te BOA del / (Tex.)	o) (630,000	m)				

※1 特定親族特別控除額(⑰-2) [630,000 円]
 ※2 「特定親族特別控除額(⑰-2)」がある場合には、その額を加算してください。

③ 源泉徴収票を確認します。



令和 7年分 給与所得の源泉徴収票

			144	,,,	•	//			1H 3	///	., .		W/V //V	1-2	1000	3.5						
										(受給	2給者番号) 1005											
支 払 住所								個人番号)														
を受け 又は	千葉県船橋市									(役職名)												
る者居所											氏 (フリガナ) カヤバ コクゼイチヨウ									ゥ		
"											茅場 国税庁											
軽		91	支	払	全	#I	1	合与) (調	所得控除 整 按 F	後の金融後)	全額											
給与	・賞	与	Й 3	60	00 [∓]	000		2	440	Ŧ 00	19 00		2 71	3	324	ı P	M			Ŧ	0	P
			9D 額	(配偶者を除く					Rt <	。) 共興税所						障害者の数 (本人を除く。) であ					5	
	老人		特定								の 負				17.000	4	特別 その作			親族の数	7900.	
(1 (2))		380 000 1				44人		Pf		人 從人		1	從人		^	M		^	۸		٨	
特定视数	特別控制	和額	T	社会保	険料等の金額 生命保険料の控除					極震保険料の控除額						住宅借入金等特別控除の額					Mi.	
6	630 000 94 854				P		80 **	00		H	18		470				7			P		
(摘要)																						
																						_

「コラボクラウド給与年末調整」

【令和7年分年末調整の操作ガイド】

2025 年 11 月 14 日 発行

発行者:湯澤一夫

発行:株式会社コラボ

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町 2-2-6 紀伊国屋ビル 3F

© 2025 collabo,Inc

本書の内容の一部または全部を無断転載することは禁止されています。
ソフトウェアの仕様および本書の内容は、将来予告なしに変更することがあります。